

東北学院大学東日本大震災緊急給付奨学金規程

(目的)

第1条 この規程は、「東北学院大学緊急給付奨学金規程」第1条ただし書きに基づき、東日本大震災被災学生を対象とする東日本大震災緊急給付奨学金（以下「本奨学金」という。）に関して定める。

(対象)

第2条 本奨学金は、東日本大震災による被災が次のいずれかに該当する本学（大学院を含む。）学生で、経済的困窮により修学困難な状態にある者を対象として給付する。

- (1) 主たる家計維持者が死亡または行方不明の者
- (2) 主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊、大規模半壊または流失した者
- (3) 主たる家計維持者が所有する自宅家屋が半壊または津波により床上浸水した者
- (4) 主たる家計維持者が、福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等により、所有する自宅家屋を長期にわたって使用できない者
- (5) その他震災による直接的被害により、主たる家計維持者が、甚大な経済的損失を受けた者

(併給)

第3条 前条の本奨学金対象者は、「東北学院大学緊急給付奨学金規程」および「東北学院大学給付奨学金規程」による奨学金に申請することはできない。ただし、その他の奨学金については申請および併給をさまたげない。

2 本奨学金は、「東日本大震災被災学生に対する救済措置に関する規程」による授業料減免または受験料免除と併せて受給することができる。

(給付継続)

第4条 本奨学金は、平成23年度から平成26年度まで、各年度の申請により採択された者に給付される。ただし、第2条第5号に基づく申請の採択は200名を超えないものとする。

2 前年度に本奨学金の給付を受けた者は、継続して給付を申請することができる。ただし、給付の継続は、経済的困窮により修学困難な状態が継続していると判定された者にかぎり認められる。

(給付額)

第5条 本奨学金の給付額は次の通りとする。

- | | |
|------------------------|------|
| (1) 第2条第1号および第2号に該当する者 | 40万円 |
| (2) 第2条第1号および第3号に該当する者 | 30万円 |
| (3) 第2条第1号および第4号に該当する者 | 30万円 |

(4) 第2条第1号に該当する者	25万円
(5) 第2条第2号および第4号に該当する者	25万円
(6) 第2条第2号に該当する者	15万円
(7) 第2条第3号および第4号に該当する者	15万円
(8) 第2条第3号に該当する者	8万円
(9) 第2条第4号に該当する者	8万円
(10) 第2条第5号に該当する者	10万円

(申請時期)

第6条 本奨学金の申請は、本学が指定した期間に行わなければならない。

(申請書類)

第7条 本奨学金を申請する者は、次の書類を提出しなければならない。

- (1) 奨学金申請書(本学所定)
- (2) 被災証明書
- (3) その他本学が必要に応じて求める書類

(採否)

第8条 本奨学金の申請の採否は、「東北学院大学奨学金運営委員会(以下「運営委員会」という。)」が決定する。ただし、運営委員会委員長は、その決定を全学教授会および理事会に報告しなければならない。

2 運営委員会委員長は、前項の採否決定の後ただちに、申請者に対してその結果を通知しなければならない。

(給付)

第9条 本奨学金は、申請採択の決定の後、速やかに給付される。ただし、納入すべき学納金への充当が優先される。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、震災復興対策委員会の発議により理事会が行い、全学教授会に報告する。

附 則

1. この規程は、平成23(2011)4月1日より施行し、平成27(2015)年3月31日をもって廃止する。
2. 第2条に定めるほか、主たる家計維持者の居住する借家、アパート等が全壊、大規模半壊または流失した場合は、主たる家計維持者の所有する自宅家屋が半壊した者と同様の扱いをする。

東日本大震災被災学生に対する救済措置に関する規程

第1条 東北学院大学は、東日本大震災被災地（災害救助法適用地域に指定された地域）

出身で、被災の大きい本学学生（平成23年度入学生を含む）に対して臨時に次の救済措置をとる。

- （1）主たる家計維持者が死亡または行方不明になった場合には、当該年度の授業料の全額を免除する。
- （2）主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊または流失した場合は、授業料半期分（1年生は後期分、2年生以上は前期分）を免除する。
- （3）主たる家計維持者が所有する自宅家屋が半壊または津波により床上浸水した場合は、授業料半期（1年生は後期分、2年生以上は前期分）の50％を減免する。
- （4）主たる家計維持者が、福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等により、所有する自宅家屋を長期にわたって使用できない場合は、授業料半期（1年生は後期分、2年生以上は前期分）の50％を減免する。

第2条 前条の対象となる者がすでに授業料を納入している場合は、地震被害特別奨学金としてそれぞれの相当額を給付する。

第3条 東北学院大学は、平成24年度入学試験において、東日本大震災被災地（災害救助法適用地域に指定された地域）出身で、以下のいずれかに該当する被災がある受験生については、入学検定料を全額免除する。

- （1）主たる家計維持者が死亡もしくは行方不明になった場合
- （2）主たる家計維持者が負傷し、長期加療が必要になった場合
- （3）主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊または流失した場合
- （4）半壊、床上浸水または福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等により、引き続き同家屋に居住することが困難と認められる場合

第4条 本規程は平成23年4月1日より施行し、平成24年3月31日に失効する。

附則

1. 第1条は、平成24年度入学予定者（ただし、平成24年3月31日までに入学手続きを完了した者に限る。以下同じ。）に対しても適用する。
2. 平成24年度入学予定者で第1条第1項第1号に該当する者に対しては、入学後に前期分の授業料相当額を地震被害特別奨学金として給付し、後期分の授業料については免除とする。
3. 平成24年度入学予定者で第1条第1項第2号から第4号に該当する者に対しては、入学後に後期分の授業料について減免する。
4. 第1条に定めるほか、「主たる家計維持者の居住する借家・アパート等」が「全壊、大規模半壊または流失」の場合は、「主たる家計維持者の所有する自宅家屋」が「半壊」と同様の扱いをする。
5. 被災した学生が第1条に定める被災を理由に休学する場合には、休学期間の授業料を全額免除する。
6. 本規程において、罹災証明書の「大規模半壊」は「全壊」と看做して取り扱う。
7. 本規程において、「主たる家計維持者が所有する自宅家屋」には、「同居する家族が所有する家屋」をも含むものとする。

※2011.4.13 東北学院震災復興対策委員会、4.27 常務理事会承認

2011.4.27 東北学院震災復興対策委員会 5.11 常務理事会承認 取り扱い確認

2011.7.6 東北学院震災復興対策委員会 7.20 常務理事会承認 取り扱い確認

2011.7.20 東北学院震災復興対策委員会 8.3 常務理事会承認 取り扱い確認事項を規程の附則に入れることを承認

東北学院中学校東日本大震災被災生徒に対する救済措置に関する規程

第1条 東北学院中学校は、東日本大震災被災地（災害救助法適用地域に指定された地域）出身で、被災の大きい本校生徒（平成23年度入学生を含む）に対して臨時に次の救済措置をとる。

- （1）主たる家計維持者が死亡または行方不明になった場合には、当該年度の授業料1年分相当額を緊急給付奨学金として給付する。
- （2）主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊または津波により流失した場合は、当該年度の授業料半年分相当額を緊急給付奨学金として給付する。
- （3）主たる家計維持者が所有する自宅家屋が半壊または津波により床上浸水した場合は、当該年度の授業料3ヶ月分相当額を緊急給付奨学金として給付する。
- （4）主たる家計維持者が、福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等により、所有する自宅家屋を長期にわたって使用できない場合は、当該年度の授業料3ヶ月分相当額を緊急給付奨学金として給付する。
- （5）主たる家計維持者が失職した場合には、当該年度の授業料相当額を緊急給付奨学金として給付する。

第2条 緊急給付奨学金の給付を希望するものは、次の書類を提出しなければならない。

- （1）東日本大震災被災緊急給付奨学金申請書（本校所定）
- （2）戸籍抄本もしくは住民票除票の写し（第1条第1号に該当する場合）
- （3）罹災証明書（第1条第2号、第3号、第4号に該当する場合）
- （4）離職票等失職を証明するもの（第1条第5号に該当する場合）

第3条 緊急給付奨学金は奨学生の採用決定後に給付する。

第4条 東北学院中学校は、東日本大震災被災地（災害救助法適用地域に指定された地域）出身で、以下のいずれかに該当する本校生徒（平成23年度入学生を含む）に対して、当該年度の授業料、施設設備資金（毎月納付）及び各種負担金（毎月納付）の全額を免除する。また、以下のいずれかに該当する平成23年度入学生についてはその入学金も併せて免除する。

- （1）家計の主宰者である保護者の死亡、行方不明、長期入院
- （2）住居の全壊、半壊、流失、焼失、床上浸水
- （3）家計の主宰者である保護者の失職等
- （4）福島原発事故に伴う「警戒区域」「計画的避難区域」からの避難

第5条 授業料、入学金、施設設備資金（毎月納付）及び各種負担金（毎月納付）の免除を希望するものは、次の書類を提出しなければならない。

- （1）東日本大震災被災授業料及び入学金免除申請書（本校所定）
- （2）除籍謄本、住民票、診断書等（第4条第1号に該当する場合）

- (3) 罹災証明書もしくはその写し（第4条第2号に該当する場合）
- (4) 失業手当の給付を証する書類（第4条第3号に該当する場合）
- (5) 「警戒区域」等に在住していたことを証する書類（運転免許証、健康保険証等）（第4条第4号に該当する場合）

第6条 東北学院中学校は、平成24年度入学考査において、東日本大震災被災地（災害救助法適用地域に指定された地域）出身で、以下のいずれかに該当する受験生については、入学検定料を全額免除する。

- (1) 主たる家計維持者が死亡または行方不明の場合
- (2) 主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊または津波により流失した場合
- (3) 主たる家計維持者が所有する自宅家屋が半壊または津波により床上浸水した場合
- (4) 主たる家計維持者が、福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等により、所有する自宅家屋を長期にわたって使用できない場合

第7条 入学検定料の免除を希望するものは、次の書類を提出しなければならない。

- (1) 東日本大震災被災に伴う入学検定料特別措置申請書（本校所定）
- (2) 戸籍抄本もしくは住民票除票の写し（第6条第1号に該当する場合）
- (3) 罹災証明書（第6条第2号、第3号、第4号に該当する場合）

第8条 入学検定料は後日返還する。

附 則

- 1 本規程は平成23年4月1日より施行し、平成26年3月31日に失効する。ただし、第1条第5号及び第4条、第5条、第6条、7条、8条に関しては平成23年度限りとする。
- 2 本規程において、罹災証明書の「大規模半壊」は「全壊」と同様の扱いをする。
- 3 本規程において「主たる家計維持者が所有する自宅家屋」には、「同居する家族が所有する家屋」をも含むものとする。
- 4 第1条に定めるほか、「主たる家計維持者の居住する借家・アパート等」が「全壊あるいは大規模半壊」の場合は、「主たる家計維持者の所有する自宅家屋」が「半壊」と同様の扱いをする。

東北学院高等学校東日本大震災被災生徒に対する救済措置に関する規程

第1条 東北学院高等学校は、東日本大震災被災地（災害救助法適用地域に指定された地域）出身で、被災の大きい本校生徒（平成23年度入学生を含む）に対して臨時に次の救済措置をとる。

- （1）主たる家計維持者が死亡または行方不明になった場合には、当該年度の授業料1年分相当額を緊急給付奨学金として給付する。
- （2）主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊または津波により流失した場合は、当該年度の授業料半年分相当額を緊急給付奨学金として給付する。
- （3）主たる家計維持者が所有する自宅家屋が半壊または津波により床上浸水した場合は、当該年度の授業料3ヶ月分相当額を緊急給付奨学金として給付する。
- （4）主たる家計維持者が、福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等により、所有する自宅家屋を長期にわたり使用できない場合は、当該年度の授業料3ヶ月分相当額を緊急給付奨学金として給付する。

第2条 緊急給付奨学金の給付を希望するものは、次の書類を提出しなければならない。

- （1）東日本大震災被災緊急給付奨学金申請書（本校所定）
- （2）戸籍抄本もしくは住民票除票の写し（第1条第1号に該当する場合）
- （3）罹災証明書（第1条第2号、第3号、第4号に該当する場合）

第3条 緊急給付奨学金は奨学生の採用決定後に給付する。

第4条 東北学院高等学校は、東日本大震災被災地（災害救助法適用地域に指定された地域）出身で、以下のいずれかに該当する本校生徒（平成23年度入学生を含む）に対して、当該年度の授業料（就学支援金相当額を除く）、施設設備資金（毎月納付）及び各種負担金（毎月納付）の全額を免除する。また、以下のいずれかに該当する平成23年度入学生についてはその入学金も併せて免除する。

- （1）家計の主宰者である保護者の死亡、行方不明、長期入院
- （2）住居の全壊、半壊、流失、焼失、床上浸水
- （3）家計の主宰者である保護者の失職等
- （4）福島原発事故に伴う「警戒区域」「計画的避難区域」からの避難

第5条 授業料、入学金、施設設備資金（毎月納付）及び各種負担金（毎月納付）の免除を希望するものは、次の書類を提出しなければならない。

- （1）東日本大震災被災授業料及び入学金免除申請書（本校所定）
- （2）除籍謄本、住民票、診断書等（第4条第1号に該当する場合）
- （3）罹災証明書もしくはその写し（第4条第2号に該当する場合）
- （4）失業手当の給付を証する書類（第4条第3号に該当する場合）
- （5）「警戒区域」等に在住していたことを証する書類（運転免許証、健康保険証等）（第4条第4号に該当する場合）

第6条 東北学院高等学校は、平成24年度入学考査において、東日本大震災被災地(災害救助法適用地域に指定された地域)出身で、以下のいずれかに該当する受験生については、入学検定料を全額免除する。

- (1) 主たる家計維持者が死亡または行方不明の場合
- (2) 主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊または津波により流失した場合
- (3) 主たる家計維持者が所有する自宅家屋が半壊または津波により床上浸水した場合
- (4) 主たる家計維持者が、福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等により、所有する自宅家屋を長期にわたり使用できない場合

第7条 入学検定料の免除を希望するものは、次の書類を提出しなければならない。

- (1) 東日本大震災被災に伴う入学検定料特別措置申請書(本校所定)
- (2) 戸籍抄本もしくは住民票除票の写し(第6条第1号該当する場合)
- (3) 罹災証明書(第6条第2号、第3号、第4号に該当する場合)

第8条 入学検定料は後日返還する。

附 則1 本規程は平成23年4月1日より施行し、平成24年3月31日に失効する。

- 2 本規程において、罹災証明書の「大規模半壊」は「全壊」と同様の扱いをする。
- 3 本規程において「主たる家計維持者が所有する自宅家屋」には、「同居する家族が所有する家屋」をも含むものとする。
- 4 第1条に定めるほか、「主たる家計維持者の居住する借家・アパート等」が「全壊あるいは大規模半壊」の場合は、「主たる家計維持者の所有する自宅家屋」が「半壊」と同様の扱いをする。

東北学院榴ヶ岡高等学校東日本大震災被災生徒に対する救済措置に関する規程

第1条 東北学院榴ヶ岡高等学校は、東日本大震災被災地（災害救助法適用地域に指定された地域）出身で、被災の大きい本校生徒（平成23年度入学生を含む）に対して臨時に次の救済措置をとる。

- （1）主たる家計維持者が死亡または行方不明になった場合には、当該年度の授業料1年分相当額を緊急給付奨学金として給付する。
- （2）主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊または津波により流失した場合は、当該年度の授業料半年分相当額を緊急給付奨学金として給付する。
- （3）主たる家計維持者が所有する自宅家屋が半壊または津波により床上浸水した場合は、当該年度の授業料3ヶ月分相当額を緊急給付奨学金として給付する。
- （4）主たる家計維持者が、福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等により、所有する自宅家屋を長期にわたり使用できない場合は、当該年度の授業料3ヶ月分相当額を緊急給付奨学金として給付する。

第2条 緊急給付奨学金の給付を希望するものは、次の書類を提出しなければならない。

- （1）東日本大震災被災緊急給付奨学金申請書（本校所定）
- （2）戸籍抄本もしくは住民票除票の写し（第1条第1号に該当する場合）
- （3）罹災証明書（第1条第2号、第3号、第4号に該当する場合）

第3条 緊急給付奨学金は奨学生の採用決定後に給付する。

第4条 東北学院榴ヶ岡高等学校は、東日本大震災被災地（災害救助法適用地域に指定された地域）出身で、以下のいずれかに該当する本校生徒（平成23年度入学生を含む）に対して、当該年度の授業料（就学支援金相当額を除く）、施設設備資金（毎月納付）及び各種負担金（毎月納付）の全額を免除する。また、以下のいずれかに該当する平成23年度入学生についてはその入学金も併せて免除する。

- （1）家計の主宰者である保護者の死亡、行方不明、長期入院
- （2）住居の全壊、半壊、流失、焼失、床上浸水
- （3）家計の主宰者である保護者の失職等
- （4）福島原発事故に伴う「警戒区域」「計画的避難区域」からの避難

第5条 授業料、入学金、施設設備資金（毎月納付）及び各種負担金（毎月納付）の免除を希望するものは、次の書類を提出しなければならない。

- （1）東日本大震災被災授業料及び入学金免除申請書（本校所定）
- （2）除籍謄本、住民票、診断書等（第4条第1号に該当する場合）
- （3）罹災証明書もしくはその写し（第4条第2号に該当する場合）
- （4）失業手当の給付を証する書類（第4条第3号に該当する場合）
- （5）「警戒区域」等に在住していたことを証する書類（運転免許証、健康保険証等）（第4条第4号に該当する場合）

第6条 東北学院榴ヶ岡高等学校は、平成24年度入学考査において、東日本大震災被災地(災害救助法適用地域に指定された地域)出身で、以下のいずれかに該当する受験生については、入学検定料を全額免除する。

- (1) 主たる家計維持者が死亡または行方不明の場合
- (2) 主たる家計維持者が所有する自宅家屋が全壊または津波により流失した場合
- (3) 主たる家計維持者が所有する自宅家屋が半壊または津波により床上浸水した場合
- (4) 主たる家計維持者が、福島原子力発電所の事故に伴う避難指示または避難勧告等により、所有する自宅家屋を長期にわたり使用できない場合

第7条 入学検定料の免除を希望するものは、次の書類を提出しなければならない。

- (1) 東日本大震災被災に伴う入学検定料特別措置申請書(本校所定)
- (2) 戸籍抄本もしくは住民票除票の写し(第6条第1号該当する場合)
- (3) 罹災証明書(第6条第2号、第3号、第4号に該当する場合)

第8条 入学検定料は後日返還する。

附 則1 本規程は平成23年4月1日より施行し、平成24年3月31日に失効する。

- 2 本規程において、罹災証明書の「大規模半壊」は「全壊」と同様の扱いをする。
- 3 本規程において「主たる家計維持者が所有する自宅家屋」には、「同居する家族が所有する家屋」をも含むものとする。
- 4 第1条に定めるほか、「主たる家計維持者の居住する借家・アパート等」が「全壊あるいは大規模半壊」の場合は、「主たる家計維持者の所有する自宅家屋」が「半壊」と同様の扱いをする。

東日本大震災被災に伴う保育料等の取り扱い

東北学院幼稚園

東北学院幼稚園は、東日本大震災に伴う特別措置として保育料等の取り扱いを次のとおりとする。

1. 平成 23 年度 4 月分の保育料を半額とする。
2. 平成 23 年度スクールバスの I 期分（4 月から 7 月）利用料のうち、4 月分相当額分の利用料 3,000 円（片道利用者は 1,500 円）を免除する。なお、利用額総額が異なる年少児の場合も同額免除する。
3. 平成 23 年度入園児の被災に伴う入園辞退者には、入園料、施設設備資金及び教具費の全額を返金する。
4. 東日本大震災により以下の被害を受けたと罹災証明等で確認できた場合、平成 23 年度の保育料及び入園料の全額並びに各種負担金（保育充実費）の一部（44,771 円を上限とする。）を免除する。
 - (1) 住居の全壊、半壊、流失、焼失、床上浸水
 - (2) 家計の主宰者である保護者の死亡、行方不明、長期入院
 - (3) 家計の主宰者である保護者の失職等
 - (4) 福島原発事故に伴う「警戒区域」「計画的避難区域」からの避難
5. 保育料及び入園料並びに各種負担金（保育充実費）の免除を希望する場合は、次の書類を提出が必要です。
 - (1) 授業料及び入園料並びに各種負担金（保育充実費）の免除申請書（幼稚園所定）
 - (2) 罹災証明書もしくはその写し（4. (1) に該当する場合）
 - (3) 除籍謄本、住民票、診断書等（4. (2) に該当する場合）
 - (4) 失業手当の給付を証する書類（4. (3) に該当する場合）
 - (5) 「警戒区域」等に在住していたことを証する書類（運転免許証、健康保険証等）（4. (4) に該当する場合）
6. この取り扱いは平成 23 年 4 月 1 日から施行し、平成 24 年 3 月 31 日に失効する。

(目的)

第 1 条 この規程は、東日本大震災により居住する家屋が全壊または半壊した専任の職員に対し、生活に必要な資金の貸付について定める。

(貸付の資格)

第 2 条 貸付を受けることのできる者は、返済の見込みが確実である専任の職員とする。

(貸付額)

第 3 条 貸付額は申請時における東北学院退職手当支給規程により算出された額の 1.2 倍以内とし、その限度額は 500 万円とする。ただし、貸付額は 10 万円単位とする。

(利息)

第 4 条 貸付は、無利子とする。

(返済方法)

第 5 条 貸付金の返済方法は次の各号による。

- (1) 返済は貸付を受けた月の 13 か月後からとする。
- (2) 貸付金の返済は貸付金額及び貸付期間に応じ毎月の給与から又は毎月の給与及び 6 月期・12 月期期末手当からの併用のいずれかによる。ただし、6 月期・12 月期期末手当による返済の総額は貸付額の 2 分の 1 以内とし、1 万円単位とする。
- (3) 返済期間は、次のとおりとする。

貸付金額	返済期間
100 万円まで	3 年以内
200 万円まで	6 年以内
300 万円まで	9 年以内
400 万円まで	12 年以内
500 万円まで	15 年以内

- 2 貸付金の返済が終了しないうちに貸付を受けた者が退職又は死亡したときは未返済金を退職手当から控除する。

(申請手続)

第 6 条 貸付を受けようとする者は所定の申請書（様式 1）に必要事項を記入のうえ、全壊又は半壊を証明できる市町村長による「罹災証明書」を添付し、庶務部庶務課（以下「庶務課」という。）に提出するものとする。

- 2 申請書の提出期限は、当分の間、毎月末日とする。

(借用証書)

第 7 条 貸付を受ける者は借用証書及び委任状（様式 2）を庶務課に提出し、貸付金を受領するものとする。

(保証人)

第 8 条 保証人は成人に達した 3 親等以内の血族・2 親等以内の姻族又は 5 年以上在職の専任職員から 1 名とする。

2 保証人が死亡又は退職したときは遅滞なく新たに保証人を定めて届出なければならない。
(貸付の取消)

第9条 貸付を受けた者が故意に申請書記載事項のとおり実施しない場合は貸付を取り消す。
(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、理事会が行う。

附則 この規程は、平成23年4月13日から施行する。

私大連発第800号
平成23年3月28日

学校法人東北学院
学院長・大学長 星 宮 望 様

社団法人日本私立大学連盟
会長 清 家 篤



このたびの東北地方太平洋沖地震によって、甚大な被害を受けられた加盟大学の関係者並びに被災地域のみなさまに、衷心よりお見舞い申し上げます。

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、わが国の広範囲にわたって甚大な被害をもたらし、その影響による損害は、日を迫うごとに増すばかりです。

とくに東北地域を中心とした被災地に所在する大学におかれましては、学生、教職員の安否が全て確認できない状況にあり、施設や設備の損壊やいまだライフラインが停止したままの状態が続いているなど、甚大な災害を受けています。

連盟では、この被害状況を踏まえ震災への対応として、東北地域に所在する大学を設置する会員法人を対象として、このたびお見舞金とともに会費の減免措置を講ずることといたしました。

復旧作業や学事運営等お忙しいなか恐縮ではございますが、この取り扱いについて、下記の通りご周知たまわれますよう、よろしくお願い申し上げます。

日本私立大学連盟は、私立大学の学生及び教職員の安全確保のため、私立大学等に対する支援措置の拡充に向け全力で取り組みたいと考えています。

会員の皆さまとお見舞い申し上げ、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

記

1. 東北地方太平洋沖地震への対応について

貴法人をはじめ東北地域所在の大学を設置する法人（4法人）を対象に以下の措置をとらせていただきます。

(1) お見舞金（100万円）

※至急、法人指定の銀行口座に振り込む予定です。

(2) 会費の減免

平成23年度＝会費（全額）を免除

平成24年度＝会費（半額）を免除

平成25年度＝会費（半額）を免除

2. お問合せ先

本事項に関しての問合せは、下記にお願いします。

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館7階

社団法人日本私立大学連盟（出口、坂下）

電話：03-3262-2420、FAX：03-3262-2441

以上

※参考：平成22年度日本私立大学連盟会費

法人事務局負担分 1,380,000円

大学負担分 2,421,456円

3,801,456円

